愛媛経済論集第14巻　第2号（1995）

リカードウ分配理論の再検討

川　口　和　仁

Ⅰ．問題点

社会の生産物が，どの様な割合で，どの様な人々に分配されていくかを決定するメカニズムを解明することは，生産水準それ自体の決定とともに，経済学の主要なテーマとされてきた。特に古典派経済学においては，資本制的な生産関係が当然視され，セー法則が前提されていたために，生産様式による分配様式の規定や，短期的な生産水準の決定は，さして検討を要する課題とは考えられず，むしろ成長論，分配論が経済学の中心となっていた。

リカードウの『経済学及び課税の原理』は，極度に抽象化された経済モデルによって資本家，労働者，地主の3階級間の分配を規制する法則を解明したものである。筆者は，リカードウの導いた諸法則は，今日においてもなお分配論の一つの標準理論として，慎重な検討を要するものであると考えている。そこで，この論文では，リカードウの分配理論の主要な命題を導く簡単な経済モデルを構築し，彼の主張の有効性と問題点を明確にすることを基本的な目的とする。本稿で主張される主要な命題は以下の通りである。

①リカードウの「賃金」とは，穀物を生産する限界地における穀物総生産額に占める賃金支払いのシェアを意味する。

②穀物増産のためにより多くの追加労働量が必要とされるようになり，それとともに賃金が上昇するならば，他の条件を一定として，利潤率は必ず低下する。ただし，この命題は，労働者の消費パターンの変化には依存せず，消費

パターンがどのように変化したとしても一般に成立する。

③穀物生産部門における労働の資本集約度が十分に小さく，その影響が無視できる程度に留まるならば，一般に，利潤率が上昇（低下）するとき，賃金は必ず低下（上昇）する。

以上の命題は，全てリカードウの議論に基づくものであり，②，③における賃金とは，リカードウの意味での「賃金」の謂である。なお，本稿全体を通じ，全ての生産部門は，等しい生産期間を持つと仮定する。

Ⅱ．リカードウの賃金概念について

リカードウが用いている「賃金」という用語について，中谷［2］は，第5章において，これをいわゆる労働力の価値を表すものと解釈している。筆者は，一定の前提の下で，この解釈は妥当なものと考える。その根拠は，中谷［2］においても引用されているように，リカードウ自身以下のように述べているからである。

「いくら繰り返してもしすぎることはないが，利潤は賃金に依存する。しかも名目賃金にではなくて実質賃金に依存する。すなわち，年々労働者に支払われるポンドの数にではなくて，これらのポンドを取得するに必要な労働日の数に依存する。」（［7］p. 166）

しかし，筆者は，上記の定義をそのままに受け容れてよいのは，等価交換の前提が満たされている場合に限るべきであると考える。何故なら，リカードウは，明らかにこの仮定が一般に真ではないことを知っており，やむをえず等価交換を仮定して論理を展開したのであって，マルクスのように，積極的に価値実体論の立場に立って，かかる賃金概念を採用した訳ではないからである。等価交換が一般には正しくないからと言って，マルクスの諸理論を直ちに誤りと

判定すべきでないのと同様，リカードウの理論も，彼が等価交換を前提したからと言って，単純に放棄されるべきではない。むしろ彼が，等価交換を仮定することによって主張しようとした内容は何であったかを問題にし，その真偽を明らかにする方が生産的である。

以上のような視点に立つと，それでは，リカードウが，労働力の価値によって表そうとしたものは一体何であったのかということが問題になってくる。この問題について，議論を進めるにあたり，出発点において認識しておくべきことは，収穫不変を前提し，等価交換を仮定すると，労働力の単位当たり価値は，総所得に占める労働の分配率に等しいという事実である。

〈命題①〉

I を n 次単位産出行列，A を n × n 次投入行列，τ を 1 × n 次労働投入ベクターとし，純生産可能条件が満たされているものとする。このとき，等価交換が行われるならば，総所得に占める労働の分配率は，労働力の価値に等しい。

証明）

等価交換の仮定により，任意の財について，財の価格は，その財に投下されている労働量の比例定数倍になっている。従って，第 i 財の価格を p_i，第 i 財の投下労働価値を t_i で表すと，ある $\lambda > 0$ に対して，

$$(1)\quad p_i = \lambda t_i \qquad i = 1 \cdots \mathrm{n}$$

が成り立つ。一方，労働分配率 α は，w を貨幣賃金率，x を n × 1 次アクティビティベクター，p を 1 × n 次価格ベクターとすると，

$$(2)\quad \alpha = \frac{w\tau x}{p(I-A)x}$$

と表せるから，労働者が，w を賃金財バスケット $b={}^t(b_1 \cdots b_n)$ に全額支出するとして，t を $1\times \mathrm{n}$ 次価値ベクターとすれば，

$$(3)\quad \alpha=\frac{pb\tau x}{p(I-A)x}=\frac{\lambda tb\tau x}{\lambda t(I-A)x}=tb$$

故に，労働分配率は労働力の価値に等しくなる。

〈q. e. d〉

この結果は，リカードウの基本的な発想を理解していく上で，示唆に富むものである。ただし，リカードウの体系では，等価交換を前提しても，労働力の価値は，総所得に対する労働分配率と一般に等しくはならない。その理由は，彼のモデルでは，穀物を生産する部門において収穫逓減が働いており，差額地代が発生するため，収穫一定の場合のように，穀物生産部門の全ての労働者が等しい分配を受けることにはならないからである。このことから，単純にリカードウの「賃金」を，そのまま今日の意味での労働分配率と同一視する訳にはいかないことが解る。

もっとも，彼は，一見労働分配率と「賃金」を同一視しているかのような議論をいくつかの箇所で行っている。例を挙げておこう。

「…労働者がより豊富に報酬を与えられるという事情による，あるいは賃金が支出される必需品を取得することの困難による，賃金の上昇は，若干の場合をのぞけば，価格をひき上げる効果を生じないで利潤をひき下げるうえに大きな効果を持っている。一方の場合には，その国の年々の労働のより大きな割合が労働者維持のために向けられるということはないが，他方の場合には，より大きな部分がそのために向けられる。」（[7] p. 55)

しかし，リカードウは，はっきりとこの言明の直後に，彼の書物の本論に初

めて地代を導入し，地代，利潤，賃金の変化を考える場合には，賃金上昇の判断基準を変更すべきであると宣言する。

「われわれが地代，利潤，および賃金の上昇または低下について判断するつもりであるならば，それはどこか特定農場の全土地生産物の，地主資本家，および労働者の三階級への分割によるべきであって，明らかに可変の媒介物で評価されるであろうその生産物の価値によるべきではない。」（[7] p. 55）

このように（少なくとも『原理』第3版において）[1]，リカードウは，地代を考慮したときには，賃金を，「一国の」労働分配率と同一視すべきでないと考えていた。賃金の変動は，ある特定の農地における総生産物の分割によって測られねばならない。ところで，リカードウ全集の編者であるスラッファは，この変更に注目し，リカードウの上記の言明については，『マルサス経済学原理評注』の以下の章句を参照するよう求めている[2]。

「割合についての私の言葉が，当然そうあるべきであったほど明瞭でなかったかもしれない，ということはきわめてありそうなことである。私は今これを説明するように努めよう。

現在耕作されている最後の土地が一定量の労働を用いて180クォーターの穀物を産みだし，さらに穀物価格が騰貴したために，170クォーターしか産み出さないもっと劣等な品質の土地が翌年は耕作されると仮定しよう。もし労働者が今年は180クォーターの三分の一を手にし，翌年は170クォーターの三分の一を手にするとすれば，彼の賃金は翌年も今年と同じ価値をもつであろう，と私は言うのである。なぜなら，翌年の全170クォーターは180クォーターが今年持っ

1）『経済学および課税の原理』の第1版，第2版では，この変更は加えられておらず，リカードウは，第3版において，初めてこの変更を書き加えた。その間の経緯については，[7] のスラッファによる編者序文に詳しい記述がある。
2） [7] p. 55編者注(2)を参照。

ていると同じ価値をもつであろうし，したがって，これらの量のどちらの二分の一，四分の一，あるいは三分の一もまた同じ価値をもつであろうからだ。

私が割合によるこの分割について語るときは，私はつねにこの分割を，土地に投ぜられる最後の資本をもって獲得され，そしてなんらの地代も支払われない生産物に，あてはめており，またあてはめるべきである（もし私がそうしていなかったとすれば，それは不注意からである)。ところで，事実上は，労働者は，180クォーターのばあいよりも170クォーターのばあいのほうがより大きな割合を得るであろう，すなわち彼はこの等しい価値のうちのより大きな割合を得るであろう，したがって私は彼の賃金は上昇した，と言うのである」([6] p. 246)

この言明を素直に受け取れば，リカードウは，いわゆる耕作の限界地における穀物の総生産額に占める賃金支払のシェア，すなわち，限界地の（純生産額ではなく）総生産額に占める労働への分配率の上昇（下降）を「賃金」の上昇（下降）と呼んでいることになる。実は，後に示すように，等価交換の場合，生産の有機的構成が不変であるとすれば，この意味での「賃金」と，中谷［2］の労働力の価値による賃金とは厳密に正比例の関係にある。そこで，本稿では，リカードウの「賃金」を上述のように解釈し，彼が，『原理』の中で主張した諸命題について検討を加えていくことにする。

Ⅲ．賃金上昇の効果

リカードウは，『原理』第6章利潤についての中で次のように述べている。

「穀物と製造品がつねに同一価格で売れるものと仮定すれば，利潤は賃金が低いか高いかに比例して高いか低いかであろう。しかし，仮に穀物の価格がそれを生産するのにより多くの労働が必要であるから騰貴するとしよう。この原因は，その生産になんらの追加労働量も要求されない製造品の価格をひき上げる

ことはないであろう。もしそのばあい賃金がひきつづき同じであるなら，製造業者の利潤は依然として同じままであろう。だがもし，絶対に確かなのだが，賃金が穀物の騰貴とともに上昇すれば，そのばあいは彼らの利潤は必然的に低下するであろう。」（[7] pp. 128〜129）

この節では，この命題の妥当性について吟味する。議論をクリアーにするため，以下の仮定をおいた経済モデルを使って考えていこう[3]。

①経済にはｎ＋１の生産部門が存在する。各部門に対応する経済変数には，添数０，１，２，…，ｎを付して区別し，添数に合わせて各々の部門を第i部門，$i=0$，１，…，ｎと呼ぶことにする。

②第０部門は，穀物と呼ばれる財を生産する部門である。この部門には１からＴまで番号を振られたＴ種類の農地が存在し，全ての土地で収穫逓減が働くものとする。第ｓ番目（ｓ＝１…Ｔ）の土地における雇用量はN_0^sで表され，名土地では生産のために労働１単位当たり第i財が，$k_{i0}\geqq 0$，$i=0$，１，…，ｎだけ必要とされる。各々の土地における生産量x_0^s，ｓ＝１，…，Ｔと雇用量の関係は，生産財の不足は生じないものとして，以下の性質を満たす関数f_sによって表される。

(4)　$x_0^s = f_s(N_0^s)$

$$f_s(0)=0,\ f_s'(N_0^s)>0,\ f_s'(0)=\infty \qquad\qquad s=1,\ \cdots,\ T$$
$$f_s'(\infty)=0,\ f_s''(N_0^s)<0$$

3）　このモデルは，基本的に拙稿 [1] によるものである。特に(6)式の詳しい経済的意味については，[1] を参照されたい。なお，[1] で筆者は，賃金と利潤の対抗関係についても論じているが，現在では，[1] の議論は，リカードゥの独自の賃金概念について徹底した考察に欠けていたと考えている。本稿は，その欠落部分を補うための「再検討」として位置づけられる。

③賃金は前払いされると仮定する。労働者は，賃金を全て消費財に支出し，労働１単位と引換に，

(5)　$b = {}^t(b_0 \quad b_1 \quad \cdots \quad b_n) \geq 0$

だけの消費財ベクターを受け取る。

④第０部門以外の生産部門は，全て収穫一定の条件下で生産物を生産する。第 i 部門が第 j 財を１単位生産するには，第 i 財 $a_{ij} \geqq 0$ 単位と労働 $\tau_j > 0$ 単位が必要とされる（i，$j = 0$，１，…，n）。

⑤穀物部門の資本家は，各農地において，利潤率を最大にするように雇用量を決定する。さらに，全ての土地，生産部門において，均等利潤率が成立する。

以上の仮定から，均等利潤率を r とし，$p = (1 \quad p_1 \quad \cdots \quad p_n)$ を穀物で測った生産物の $1 \times (n+1)$ 次相対価格ベクターとすると，次のような経済モデルが構成される。

(6)　$f_s'(N_0^s) = (1 + r)(\omega + pk_0)$　　　$s = 1 \cdots T$

(7)　$r = \dfrac{f_s(N_0^s) - \omega N_0^s - pk_0 N_0^s - L_s}{\omega N_0^s + pk_0 N_0^s}$　　　$s = 1 \cdots T$

(8)　$p_j = (1 + r)\left(\sum_{i=0}^{n} p_i a_{ij} + \omega \tau_j\right)$　　　$j = 1 \cdots n$

(9)　$\omega = pb$

ただし，ω は，穀物で測った賃金率であり，$k_0 = {}^t(k_{00} \quad k_{10} \quad \cdots \quad k_{n0})$，$s = 1 \cdots T$ とおいた。式の数 n ＋ 2T ＋ 1 本に対し，未知数は，p_j，$j = 1 \cdots n$，N_0^s，$s = 1 \cdots T$，L_s，$s = 1 \cdots T$，ω および r の n ＋ 2T ＋ 2 個であるから，このモデルは未だ過少決定である。そこで，リカードウの「賃金」をパラメーターと

して与え，モデルを閉じることにしよう。そのためには，このモデルで，リカードウの「賃金」，すなわち，限界地の総生産物に占める賃金支払のシェアが，どのように表されているのかを見ておかなくてはならない。(6)より，限界地では，dN_0^s，s＝1…Tだけの雇用によって，dx_0^s，s＝1…Tだけの生産が行われているのだから，結局，リカードウの「賃金」Wは，

$$(10)\quad W=\frac{\omega dN_0^s}{dx_0^s}=\frac{\omega}{f_s'(N_0^s)}>0 \qquad\qquad s=1\cdots T$$

に等しいことになる。従って，ここでは，$f_s'(N_0^s)$が低下するとともにWが上昇するならば，必ず利潤率が低下することを示すことが問題になる。

〈命題②〉

賃金Wが増大するとき，限界地において生産増のために必要とされる追加労働量がより大となるならば，他の条件は等しいものとして，均等利潤率は必ず下落する。なお，この命題は，労働者の消費パターンを表すベクターbが，(9)を満たしつつ，Wと同時に変化する場合にも一般に妥当する。

証明）

まず，(6)においてsを適当に固定し，n＋1次正方行列Aと1×(n＋1)次ベクターτを，

$$A=\begin{bmatrix} k_{00}/f_s'(N_0^s) & a_{01} & \cdots & a_{0n} \\ k_{10}/f_s'(N_0^s) & a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ k_{n0}/f_s'(N_0^s) & a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{bmatrix}$$

$$\tau=[1/f_s'(N_0^s)\quad \tau_1\quad \cdots\quad \tau_n]$$

とおくと，(6)，(8)より，

(11)　$p=(1+r)(pA+\omega\tau)$

となるから，$\beta=\dfrac{1}{1+r}$として，

(12)　$p=\omega\tau(\beta I-A)^{-1}$

が得られる。経済的に有意味なcaseに限って検討するため，以下では，正価格ベクターが存在する場合だけを考えよう。周知のように，この想定は，βI－Aが，Hawkins＝Simon条件[4]を満たすと仮定することに等しい。

(6)に(12)を代入して，

(13)　$\dfrac{1}{W}=(1+r)(1+\tau(\beta I-A)^{-1}k_0)$

が導かれる。上式の右辺を，$f_s'(N_0^s)$とrの関数と考えて，$g(f_s'(N_0^s),\ r)$とおき，その性質を調べよう。

まず，$f_s'(N_0^s)$が低下して，A，τが，$A'\geqq A$，$\tau'\geqq\tau$に変化し，かつrは不変であるとすると，(11)で，$q=\dfrac{p}{\omega}$とおいたとき，技術変化によって，qは，

(14)　$\beta q'=q'A'+\tau'$

で決まるq'に変化する。そこで，$\beta q'$からβqを引いて整理すると

(15)　$(q'-q)(\beta I-A)=q'(A'-A)+\tau'-\tau\geqq 0$

より，$q'\geqq q$となり，(12)，(13)式から，直ちに$g_1=\dfrac{\partial g}{\partial(f_s'(N_0^s))}\leqq 0$が解る。

次に，rが，$r'>r$に上昇することによって，βが$\beta'<\beta$に低下したとし，今度は逆に，$f_s'(N_0^s)$が不変であるとすると，qは，

4）　この条件については，［3］を参照。

(16)　$\beta' q' = q' A + \tau$

で決まる q' に変化する。先と同様に $\beta' q'$ から βq を引いて，

(16)　$(q' - q)(\beta I - A) = (\beta - \beta') q' > 0$

より，$q' > q$ となり，(12)，(13)から，$g_2 = \dfrac{\partial g}{\partial r} > 0$ が言える。

以上により，(13)は，

(17)　$1 = Wg(f_s'(N_0^s),\ r)$　　　　$g_1 \leqq 0,\ g_2 > 0$

と書き表せる。この式から，W が上昇すれば，生産を増やすために必要な追加労働量が減少しない限り，換言すれば，$f_s'(N_0^s)$ が上昇しない限り，利潤率は下落せねばならないことが分かる。なお，(17)の導出は，(9)における b の固定性には全く依存していない。

〈q. e. d〉

Ⅳ．賃金と利潤の対抗関係

本節では，リカードウの「原理」第7章外国貿易についての中の以下の命題が，穀物部門における生産財投入を考慮に入れる限り，一般には誤りとなることを示す。

「利潤率は賃金の低下による以外にはけっして増大しえない，そして賃金の永続的低下は，賃金が支出される必需品の下落の結果として以外には起こりえない，ということを本書をつうじて証明するのが，私の努めてきた点であった。」（[7] p. 154）

〈命題③〉

賃金の下落は，一般には利潤率上昇の必要条件ではない。

証明)

(17)を r について解いて，

(18)　$r=\phi\left(f_s'(N_0^s),\ W\right)$　　　　$\phi_1 \geqq 0$，$\phi_2<0$

とおく。一方，(11)，(9)より，

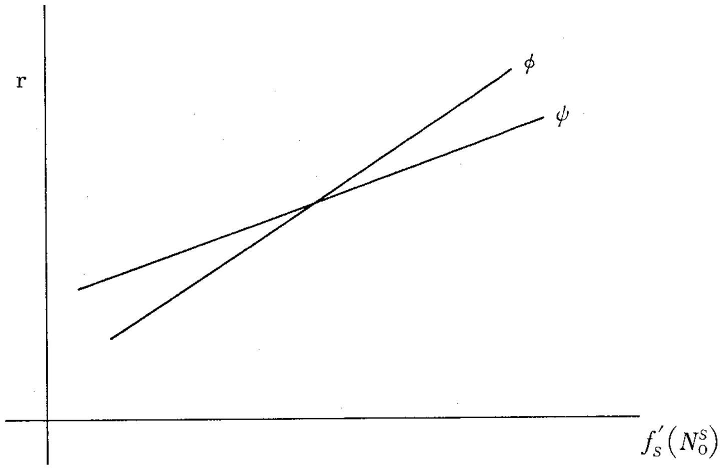
(19)　$1=\tau\left(\beta I-A\right)^{-1}b$

が得られるが，上式右辺は，〈命題②〉の証明と同様にして，r の増加関数であり，$f_s'(N_0^s)$ の減少関数となることが分かる。そこで，(19)も，r について解いて，

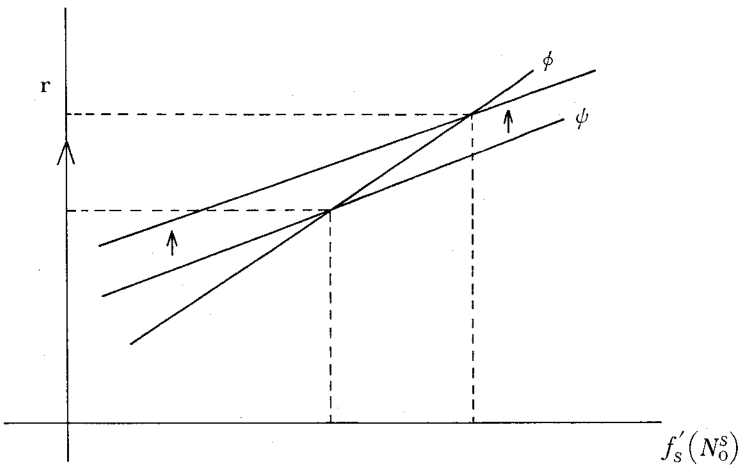
(20)　$r=\psi\left(f_s'(N_0^s)\right)$　　　　$\psi'>0$

としておく。今，r を縦軸，$f_s'(N_0^s)$ を横軸にとって，(18)と(20)の表す曲線を描くと，例えば，〈fig. 1〉のようになる。以下，簡単のため，解の一意性を前提して議論を進めよう。

(20)は，元々(19)から導かれたものであるから，b の要素が下落すれば，ψ 曲線は，上方にシフトする。このとき，W は不変で，ϕ は変化しないとすると，〈fig. 2〉より，利潤率は上昇する。



〈f i g. 1〉



〈f i g. 2〉

以上から，賃金の低下は，利潤率上昇の必要条件ではないことが分かる。もし，ϕ と ψ の傾きの大きさが逆の場合があれば，今度は，b の要素が増大するものとして，同様に考えてやればよい。

〈q. e. d〉

このように，少なくとも本稿のモデルでは，先述のリカードウ命題は成立しない。この誤謬の本質的な原因は，リカードウが，賃金の低下を伴わない基礎部門における生産性上昇を完全に無視した点にある。ただし，穀物部門において，労働の資本集約度が極めて低く，$\tau(\beta I - A)^{-1}k_0$ の項が無視できる程度であるような場合には，⒀は，

$$(21) \quad 1 = W(1 + r)$$

と書けるから，リカードウ命題の成立は自明となる。もっとも，この例は，むしろ1815年の彼の論文，「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」[5] の中で展開された議論に近いものと言えよう。

V．「賃金」と労働力の価値

本稿では，賃金概念を⑽の様に規定して，リカードウの諸命題を検討してきた。最後に，⑽の賃金規定と，労働力の価値との関係について論じておく。

〈命題④〉

等価交換が成立し，全ての生産部門で生産の有機的構成が不変に留まるならば，⑽の意味での賃金と労働力の価値は正比例する。

5） この論文は，［5］に収められている。

証明）

本稿のモデルでは，生産物の単位当たり1×(n＋1)次労働価値ベクター $t=(t_0\quad t_1\quad\cdots\quad t_n)$ は，次式で求まる。

(22)　$t=tA+\tau$

ただし，穀物部門の生産技術としては，リカードウに従い，地代を支払わない限界地の技術が選ばれている。また，$I-A$ は，Hawkins = Simon 条件を満たすものとする。等価交換の仮定より，(9)は，

(23)　$\omega=\left(1\quad \dfrac{t_1}{t_0}\quad\cdots\quad\dfrac{t_n}{t_0}\right)b$

と書き直され，この式から，$t_0\omega$ が，労働力の価値に等しくなることが分かる。

一方，等価交換の前提より，全ての生産部門について，生産の有機的構成は等しく，ある定数 $k>0$ が存在して，

$$k=\frac{t_i}{\tau_i}\qquad i=0,\ 1,\ \cdots,\ n$$

が成立するので[6]，(23)は，

(24)　$kW=tb$

と書ける。従って，k が不変である限り，W と tb は正比例する。

〈q. e. d〉

6）　この命題については，［4］に厳密な証明がある。

リカードウがしばしば前提する，他部門の技術は不変で，穀物部門の生産技術だけが変化するというような場合，等価交換が行われ続けると仮定する限り，穀物部門における生産の有機的構成は，不変に留まり続けるのでなくてはならない。そして，上記命題より，そのような場合には，Wの上昇（下落）とtbの上昇（下落）は，同値であることが直ちに導かれる。

Ⅵ．リカードウにおける分配論と蓄積論

本稿では，リカードウ経済学の一部，主として分配論と呼ばれる部分に属するいくつかの命題について，若干詳しく考察してきた。言うまでもなく，リカードウには，資本の蓄積過程についても独自の理論があるわけだが，蓄積論と本稿の議論との関連については，本論の中では全く触れられなかった。

しかし，この論文でパラメーターとした賃金は，本来は，蓄積の過程で内生的に決定されるべき変数なのであり，その意味で，本稿の議論は，分配論としてすら，完結したものであるとは言えない。また，筆者自身，以前にリカードウ蓄積論の主要命題について，本稿のモデルの原型となった簡単な経済モデルを使い，その論理構造を検討したけれども，その内容に完全に満足しているわけではない。そこで，今後の課題として，本稿の議論を踏まえた上で，リカードウ蓄積論の諸命題を再検討する仕事が残されていることになる。

〈参考文献〉

[1] 川口和仁「資本蓄積と地代－D. Ricardo の分配理論」『六甲台論集第37巻第1号』1990年4月

[2] 中谷武『価値，価格と利潤の経済学』（勁草書房）1994年

[3] 二階堂副包『経済のための線型数学』（培風館）1961年

[4] 置塩信雄『マルクス経済学－価値と価格の理論』（筑摩書房）1977年

[5] D．リカードウ『リカードウ全集Ⅳ後期論文集1815－1823年』木下彰訳

（雄松堂出版）1970年
[6]　D．リカードウ『リカードウ全集Ⅱマルサス経済学原理評注』鈴木鴻一郎訳（雄松堂出版）1971年
[7]　D・リカードウ『リカードウ全集Ⅰ経済学および課税の原理』堀経夫訳（雄松堂出版）1972年